

アベコベ これでいいのか! 安倍首相税制

この5年間で

庶民には大増税おしつけ
大企業には減税バラマキ

小泉内閣5年間で進められた税制「改正」は「庶民増税と大企業減税」でした(下表参照)。

ことあることに「財政危機」「少子高齢化」を理由に、労働者・国民には「痛みを耐えて」と言いながら、その裏では大企業・大資産家向けの減税をしてきました。

結局、負担増は低所得者層に大きな影響を及ぼしました。社会保障もズブズブにされ、政治によって、庶民の生活は追詰められています。



さらにこれから

定率減税の全廃、選挙が終われば消費税アップ
大増税にストップを

財界の総本山＝日本経団連は、新政策提言(御手洗ビジョン)で09年を目途に消費税率を現行の5%から7~8%に引き上げるよう政府・与党に求めました。

自民党は「国の厳しい財政事情を考えると、来年末の税制改正論議で増税論議が避けられない」とし、参院選後の消費税引き上げを狙っています。

今年行なわれる一斉地方選挙、参議院選挙で、「増税ノー」の声をあげましょう。

これが小泉内閣5年間の総決算

(国民への大増税)		(大企業・大資産家への減税)	
定率減税の半減・廃止	3兆3734億円	研究開発減税	5880億円
配偶者特別控除の廃止	7344億円	IT投資減税	5550億円
公的年金等控除の廃止	1583億円	連結納税制度の創設	7980億円
高齢者控除の廃止	2243億円	欠損金の繰越期間の延長	1270億円
高齢者の各課税限度額廃止	171億円	株式配当などの減税	4000億円
消費税の免税点引き下げ等	6300億円	土地取引関係の減税	3563億円
発泡酒・ワインなどの増税	930億円	相続税・贈与税の減税	1230億円

合計 約5兆2000億円 合計 約2兆9000億円

その一方で大企業には法人税引き下げだって?

史上最高の利益を上げている大企業に、さらに減税をプレゼントしようとしています。財政事情が厳しくても、たくさん献金してくれる財界には優しい「逆立ち税制」です。



全国労働組合総連合 2007.1
〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館内
TEL (03) 5842-5611 FAX (03) 5842-5620
ホームページ <http://www.zenroren.gr.jp>
労働相談は ☎ フリーダイヤル 0120-378-060